



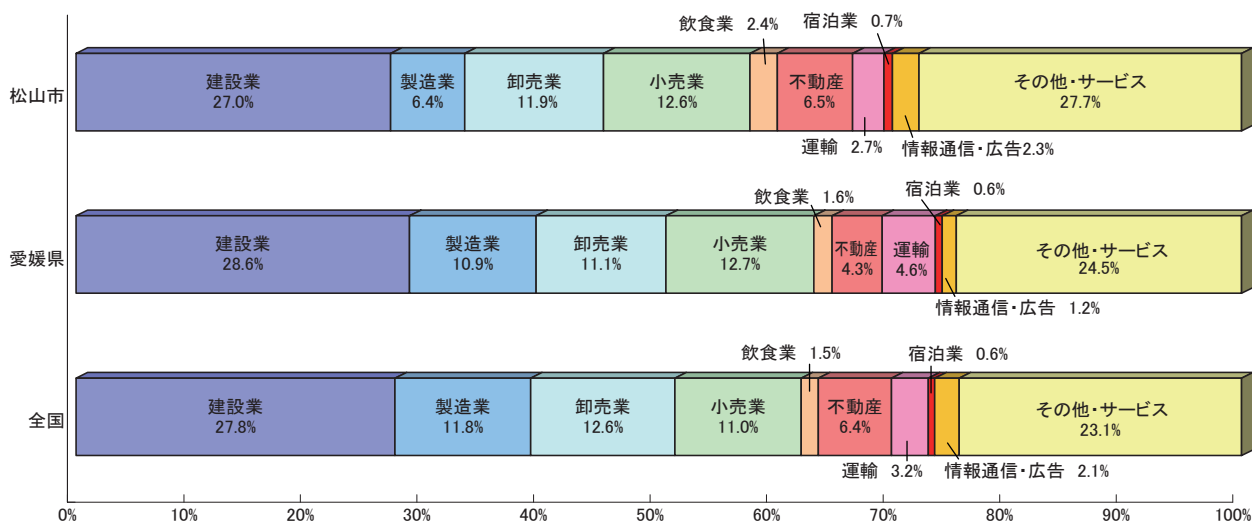
松山市 中小企業景況調査 分析結果のご報告(平成27年度上期)

松山市では、「地域の魅力・活力が溢れるまち」をまちづくりの基本目標とし「中小企業の振興」を政策目標に掲げ、暮らしを支える地域経済の活性化に向けた総合的な施策に取り組んでいます。平成27年度の事業として取り組んだ「松山市中小企業景況調査（まつやま地域経済創生シンクタンク連携事業）」の分析結果をまとめました。地域の産業振興に向けた基礎資料として、ご活用ください。

松山市の産業特性

松山市は、多くの観光資源に恵まれ、愛媛県の商業中心都市として、全国の企業と比較すると小売・飲食・サービス関連企業が多く集積しています。愛媛県東予地区の造船・鉄鋼・紙パルプを中心とした製造業エリアと、南予地区の農水産業を中心としたエリアに囲まれ、松山市は様々な業種の企業がつどう商業都市として発展してきました。近年は、情報通信・広告業においてＩＴベンチャーやコールセンターの創業・開設が相次ぎ、県内外の企業のＩＴインフラを支えています。

【エリア別 業種構成比較】

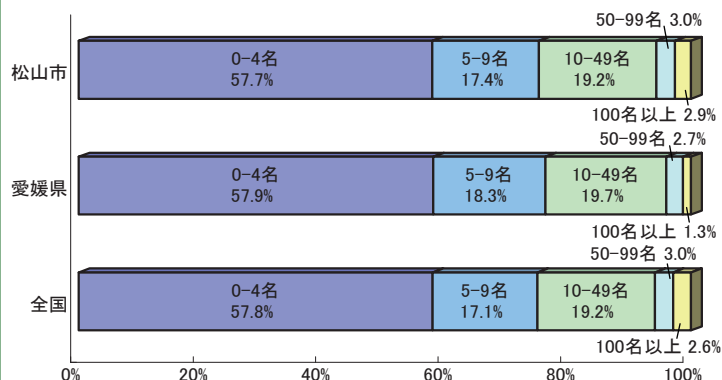


※集計件数 松山市:6,333社 愛媛県:17,758社 全国:1,458,774社(帝国データバンク収録企業数、平成27年10月時点)

松山市企業の特徴①

松山市の企業は、中小・零細企業が占める割合が高いですが、全国の企業との規模別比較でほぼ同じ構成比となっています。また業歴比較では、業歴10年未満の企業比率が高く、小売・飲食・サービス関連企業における開業・廃業率の高さと、情報通信・広告業での開業率の高さが背景にあります。

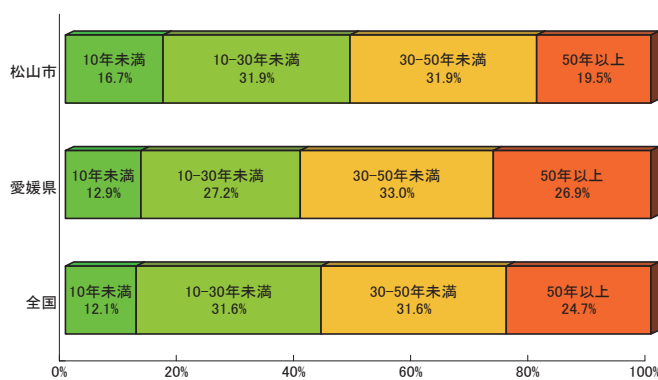
【エリア別 従業員数比較】



※従業員数は、正社員数で集計

※集計件数 松山市:6,333社 愛媛県:17,758社 全国:1,458,774社(帝国データバンク収録企業数、平成27年10月時点)

【エリア別 業歴比較】



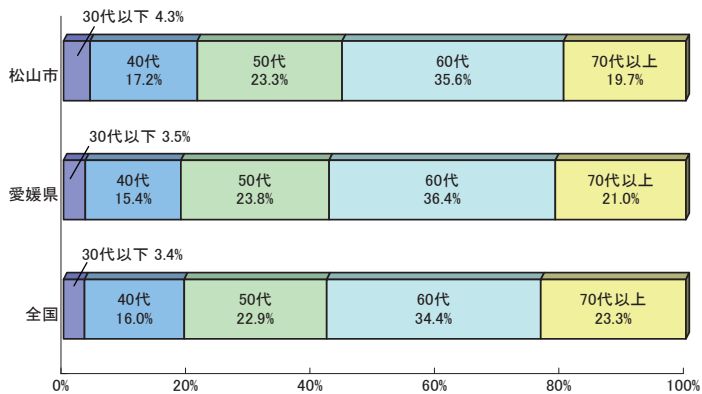
※創業もしくは設立年で集計(創業年を優先)

※集計件数 松山市:6,333社 愛媛県:17,758社 全国:1,458,774社(帝国データバンク収録企業数、平成27年10月時点)

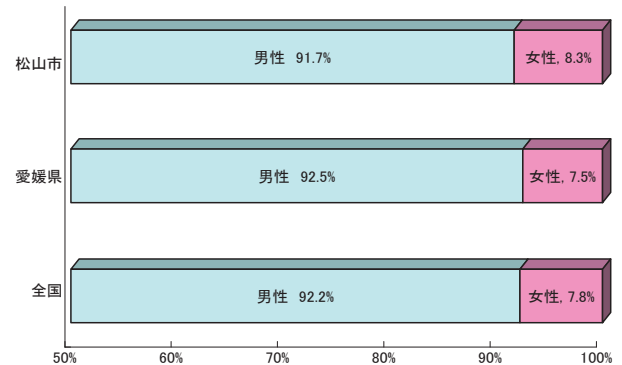
松山市企業の特性②

代表者の年齢比較では、松山市の企業は全国平均と比較すると若い経営者の比率が高く、年齢の高い経営者の割合が低くなっています。30代以下の経営者は創業者が大半を占め、建設・サービス・不動産業での比率が高くなっています。また、女性社長の比率は全国平均より高く、小売・不動産・サービス業で女性社長が多いのが特徴です。

【エリア別 代表者年齢比較】



【エリア別 代表者男女比率】

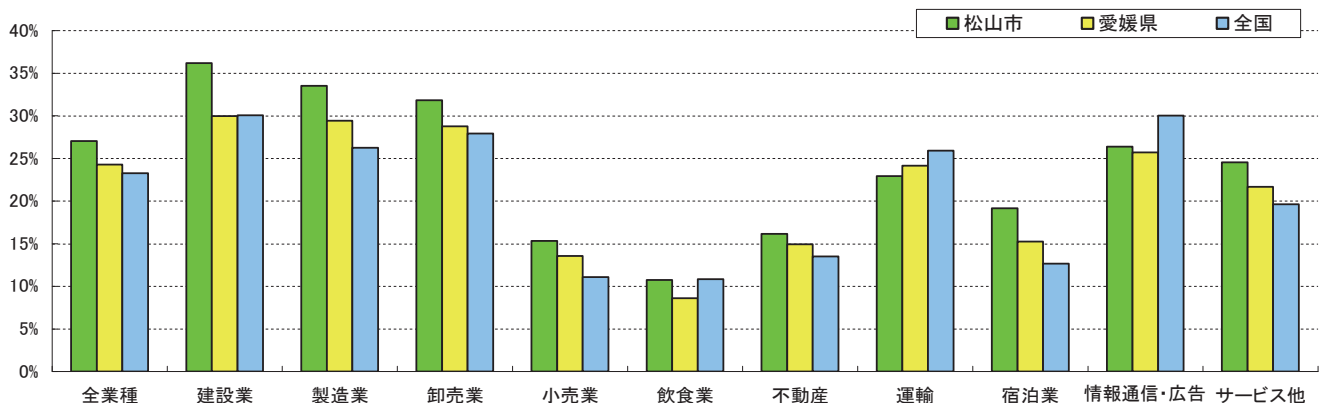


※集計件数 松山市:6,333社 愛媛県:17,758社 全国:1,458,774社(帝国データバンク収録企業数、平成27年10月時点)

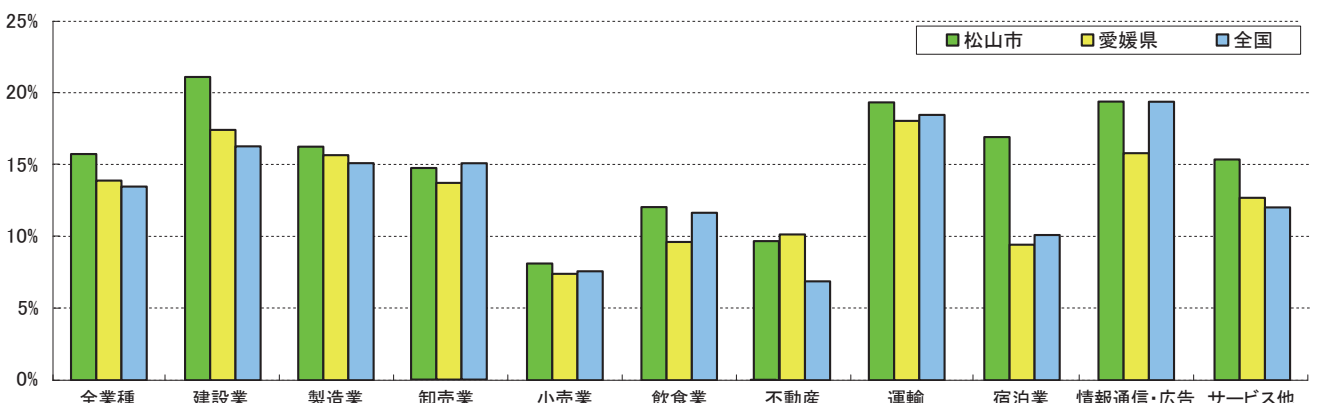
松山市企業の業績比較

2期連続黒字企業数と2期連続増収企業数をエリア別・業種別に比較しました。松山市の企業は、全国平均に比べて黒字企業が多く、運輸、情報通信・広告を除く業種で全国平均を上回り好調な企業が多くなっています。収益が良好な業種としては建設・製造・卸売があげられ、小売・飲食業で厳しい経営環境に置かれています。また、増収企業の比較でも、松山市の企業は全国平均を上回り、増収基調の企業が多いことがうかがわれます。ただし、業種間でのバラツキは大きく、小売、不動産、飲食業で苦戦を強いられており、市場の伸張は厳しい状況にあると言えます。

【2期連続黒字企業比率のエリア別比較】



【2期連続増収企業比率のエリア別比較】



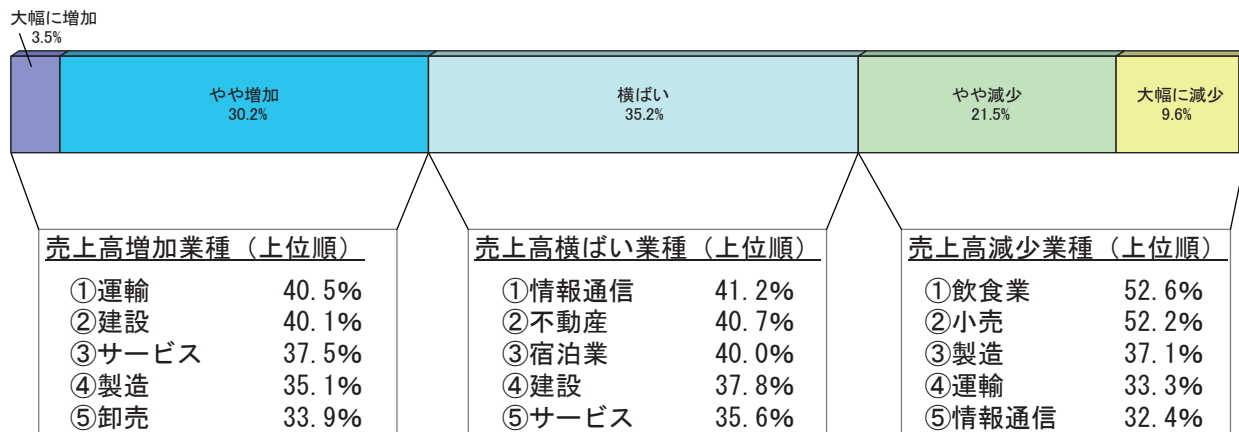
※集計件数 松山市:6,333社 愛媛県:17,758社 全国:1,458,774社(帝国データバンク収録企業数、平成27年10月時点)

景況調査 回答企業の概況

松山市中小企業の景況調査結果は、以下となります。直近3年間の売上高・利益の推移比較では、売上高増加企業が売上高減少企業を若干上回っているのに対し、利益推移の比較では、利益増加企業が減少企業を下回っており、好業績の企業が多い一方で収益性の低下がうかがわれます。

業種別では、運輸・建設で好調・不振企業の二極化が進み、飲食・小売業で売上・利益ともに厳しい経営環境に置かれ、デフレや消費税引き上げによる販売単価の下落が背景にあるとみています。

【売上高 3年間比較】



＜売上高大幅増加・やや増加の背景＞

- | | |
|---------------|-------|
| ① 新たな販売先を開拓した | 160 件 |
| ② 営業・販売力を強化した | 154 件 |
| ③ 従業員数を増やした | 73 件 |
| ④ 新事業・分野に進出した | 55 件 |
| ⑤ 設備を拡充した | 54 件 |

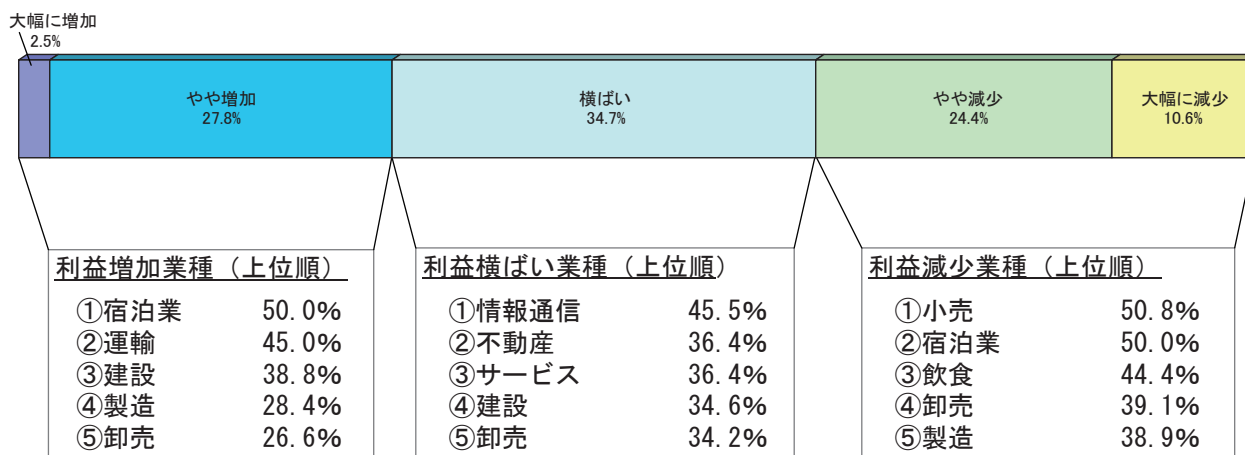
※複数回答による集計

＜売上高やや減少・大幅減少の背景＞

- | | |
|-----------|-------|
| ① 取引金額の減少 | 197 件 |
| ② 取引先の減少 | 161 件 |
| ③ 市場の縮小 | 130 件 |
| ④ 競争激化 | 128 件 |
| ⑤ 販売単価の下落 | 109 件 |

※複数回答による集計

【純利益 3年間比較】



＜純利益大幅増加・やや増加の背景＞

- | | |
|---------------|-------|
| ① 新規顧客の獲得 | 142 件 |
| ② 業務効率の向上 | 105 件 |
| ③ 販売単価・客単価の上昇 | 76 件 |
| ④ 生産性の向上 | 71 件 |
| ⑤ 人件費以外の経費削減 | 62 件 |

※複数回答による集計

※「平成27年度 松山市中小企業景況調査」回答企業：1,282社の集計

＜純利益やや減少・大幅減少の背景＞

- | | |
|---------------|-------|
| ① 販売単価・客単価の下落 | 177 件 |
| ② 仕入・原材料費の高騰 | 160 件 |
| ③ 取引先の減少 | 149 件 |
| ④ 人件費の増加 | 94 件 |
| ⑤ 取引先からの値引要請 | 56 件 |

※複数回答による集計

経営課題について

松山市中小企業景況調査で回答をいただいた企業の経営課題は以下となります。業種全般を通じて、「売上の低迷・減少」をあげる企業が多く、ついで「人手不足」があげられました。「人手不足」を課題とする企業は建設・サービス・小売業において顕著で、引き合いがあっても受注ができない企業も散見されました。合わせて「社員の高齢化」についても、採用難に起因する人手不足と関連しており、人件費の高騰が収益悪化にもつながることから、経営者の課題として緊急性の高い課題となっています。

No.	経営課題	回答数(件)	構成比(%)
1	売上の停滞・減少	546	42.6
2	人手不足	528	41.2
3	同業者間の競争激化	424	33.1
4	社員の高齢化	346	27.0
5	利幅の縮小	237	18.5
6	原材料費の高騰	212	16.5
7	人件費の増加	209	16.3
8	大手企業との競争激化	132	10.3
9	人件費以外の経費の増加	127	9.9
10	シビアな資金到達	92	7.2
11	拠点・設備の狭小・老朽化	91	7.1
12	販売先からの値下要請	91	7.1
13	仕入先からの値上要請	79	6.2
14	地場産業の衰退	74	5.8
15	生産能力の不足	50	3.9

※「平成27年度 松山市中小企業景況調査」回答企業:1,282社の集計

景気動向について

松山市中小企業景況調査では、好業績の企業が多いながらも収益を悪化させている企業が多く見られました。松山市の主要産業であるサービス・小売・飲食業では、競争の激化や販売単価の下落等により、収益を低下させている企業が目立っています。個人消費の依存度が高い松山市において、外国人観光客の増加や所得拡大策による恩恵は限定的で、今後の消費税引上げを見据え、市場環境はますます厳しくなるとの見方もありました。

帝国データバンクが実施する全国約1万社の景気動向調査では、愛媛県は景気の先行き見通しを示す景気動向指数が、全国3位と好調な見通しが出ています。その要因としては、造船・製造業が牽引し、取引企業への波及効果もあり良好な結果となったと言えます。政府の成長戦略や新三本の矢に掲げられている政策などを通じ、法人需要・個人消費の拡大が求められています。

<参考> 帝国データバンク TDB景気動向調査(2015年12月発表資料)より 景気DI資料

景気DI：景気動向指数。指数が50%を上回っていれば景気は上昇傾向であり、下回っていれば下降傾向を示します。

【県別景気DI】

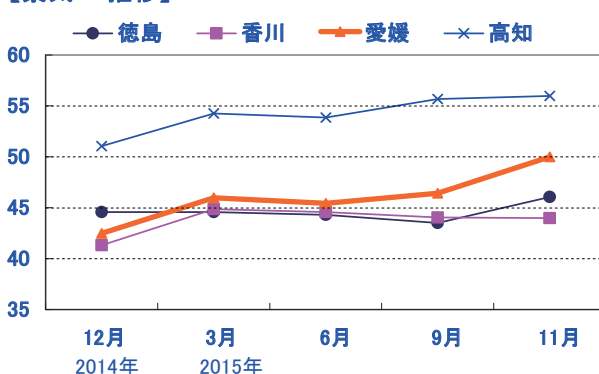
	全国順位	回答数	先行き見通し								
			2014 12月	2015 3月	6月	9月	11月	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	
愛媛	3	116	42.5	46.0	45.4	46.4	50.0	49.4	48.3	47.1	
徳島	13	38	44.6	44.6	44.3	43.5	46.1	47.8	44.7	45.2	
香川	27	119	41.3	44.9	44.6	44.0	44.0	44.5	43.7	45.0	
高知	2	53	51.0	54.2	53.8	55.7	56.0	57.2	56.3	53.1	
四国	1	326	43.6	46.6	46.3	46.5	48.3	48.7	47.5	47.1	
全国		10,620	43.0	45.8	44.7	44.6	44.8	46.6	46.4	46.9	

※回答数は最新の調査時の有効回答数

※過去13カ月の景気DI値欄の網掛けは前月比悪化、下線・斜体は同横ばい

※県別の順位は全国47都道府県中、『四国』の順位は全国10地域中の景気DI

【景気DI 推移】



<平成27年度 松山市中小企業景況調査概要>

調査実施機関：株式会社帝国データバンク

調査実施期間：2015年8-10月

調査対象：松山市に本社を置く中小企業(中小企業基本法の定義に基づく)

調査手法：郵送・訪問・電話調査

<問い合わせ先>

松山市 産業経済部 地域経済課

電話番号:089-948-6399